経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県　みどり市

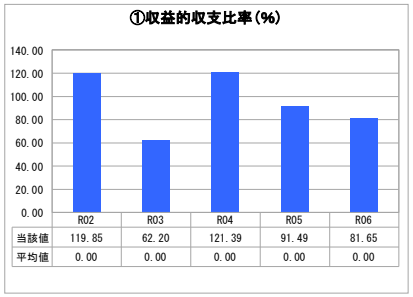
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	0.18	100.00	2,530

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
48,470	208.42	232.56
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
85	0.92	92.39

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

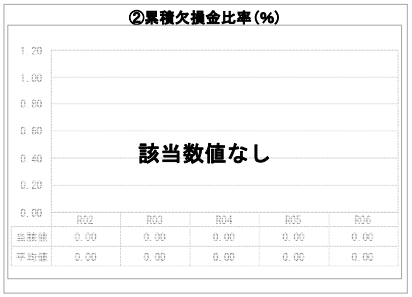
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	119.85	62.20	121.39	91.49	81.65
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②累積欠損金比率(%)



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

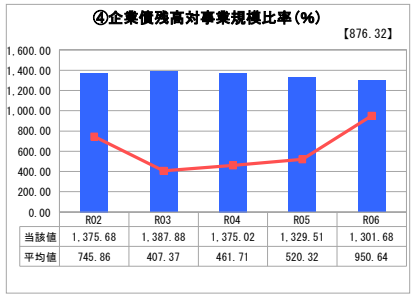
③流動比率(%)



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

④企業債残高対事業規模比率(%)

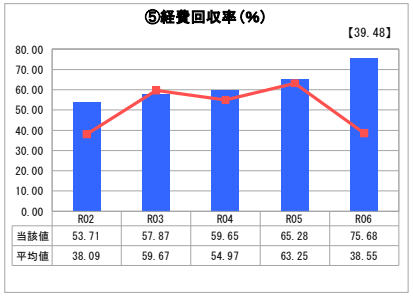
【876.32】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1,375.68	1,387.88	1,375.02	1,329.51	1,301.68
平均値	745.86	407.37	461.71	520.32	950.64

⑤経費回収率(%)

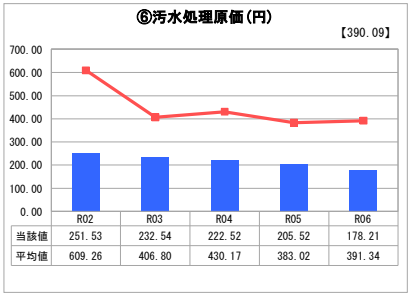
【39.48】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	53.71	57.87	59.65	65.28	75.68
平均値	38.09	59.67	54.97	63.25	38.55

⑥汚水処理原価(円)

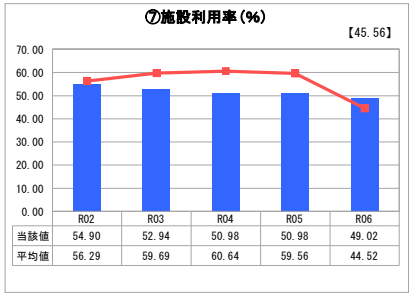
【390.09】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	251.53	232.54	222.52	205.52	178.21
平均値	609.26	406.80	430.17	383.02	391.34

⑦施設利用率(%)

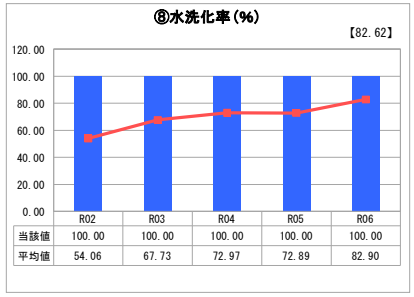
【45.56】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	54.90	52.94	50.98	50.98	49.02
平均値	56.29	59.69	60.64	59.56	44.52

⑧水洗化率(%)

【82.62】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	54.06	67.73	72.97	72.89	82.90

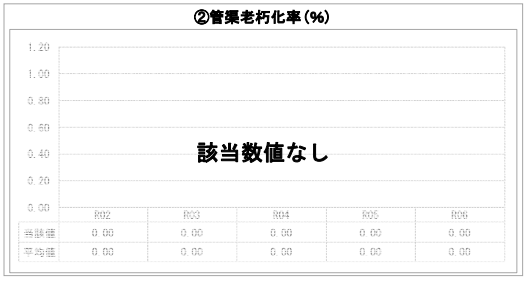
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

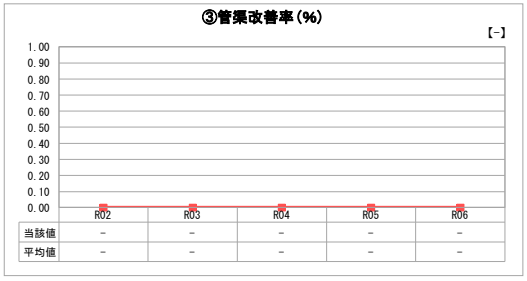
②管渠老朽化率(%)



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【-】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、前年度比9.84ポイント減となっている。主な要因は、公営企業会計適用に伴う業務委託料が発生し、営業費用が増加したことによるものである。今後対象世帯の増加が見込めない上、人口減少により使用料収入の増加が難しい状況であることから、使用料の改定を視野に、維持管理費等の削減を図る必要がある。
④企業債残高対事業規模比率は、償還年数が長い起債の償還が残っている上に起債残高が大きいこと、また営業収益が少ないことから、類似団体平均値よりも高くなっている。
⑤経費回収率は、R6年度に関して修繕費が減少したことにより類似団体平均値よりも大幅に高い数値となった。しかし、事業開始から年数が経過しているため、今後修繕費が増加すると見込まれる。ブロアーや部品交換等、定期的に生じる修繕については平準化を図りながら進め、費用が嵩む緊急修繕などが生じないように施設の保守点検状況を注視しながら運営していく必要がある。
⑥汚水処理原価は、現状浄化槽躯体の更新を伴うような大きな修繕がなく、維持管理費が低く抑えられており、類似団体平均値よりも低い数値となり、低コストで処理されていると示される。
⑦施設利用率は、平成25年度以降施設全体が稼働しているため、類似団体平均値に近い数値を示している。
⑧水洗化率は、対象施設全体が稼働しているため、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

浄化槽設置事業のため、管渠の埋設はなく、管渠改善率はない。事業開始から15年が経過し、徐々に老朽化が進んでいることから、適切な維持管理を行い、一度に多額の修繕費や更新費用が生じないように平準化をしていく必要がある。

全体総括

本市の個別浄化槽事業は、事業開始から15年を経過しているが対象世帯が少ないことから、維持管理費は比較的少額に抑えられている。しかし、事業開始時の起債の償還が今後も続き、本来使用料収入で賄わなくてはならないものを一般会計繰入金で賄っている状況であるため、経費の節減とともに、料金改定も視野に検討をしていく必要がある。
また浄化槽躯体の更新時期も考慮していく必要があり、事業運営全体の検討が必要である。
なお、R8年度より公営企業会計が適用されるため、適用に伴う委託料は不要となる。